

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 14 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04042

研究課題名（和文）アジア・太平洋戦争をめぐる不平等の計量歴史社会学的研究

研究課題名（英文）A study of quantitative historical sociology of inequality in Asia-Pacific War period

研究代表者

渡邊 勉（WATANABE, Tsutomu）

関西学院大学・社会学部・教授

研究者番号：30261564

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、社会調査データの統計的分析を通じて、アジア・太平洋戦争時および戦後における社会的不平等の実態を明らかにした。具体的には、徴兵、戦死、職業移動、収入、生活水準、地域移動といった面から、社会的不平等が存在していたことを明らかにした。他方、地域間格差や職業間格差は縮小しており、戦争が平等化を進めた面もあった。さらに戦時中、戦争直後の不平等も1950年代の高度経済成長以降、急速に消滅しており、戦争の影響は高度経済成長とともに、見えなくなっていったことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第一に、従来アジア・太平洋戦争の影響については個別事例によって明らかにされてきたが、本研究では社会調査データを利用することで、マクロに実態を把握した点である。特にアジア・太平洋戦争における不平等の実態を明らかにした点に意義がある。第二に、戦後におこなわれた大規模な社会調査のデータを利用することで、戦前期、戦時期、戦後混乱期の社会状況を把握した点である。近年ますます社会調査の二次分析が活発におこなわれているが、本研究においてあらたな研究の可能性を示唆した点に意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study clarified the social inequality during and after the Asia-Pacific War, analyzing of social survey data statistically. Specially, we clarified the growing inequalities of conscription, death in the war, job career, income, standard of life and migration. On the other hand, regional disparity and occupational disparity during the war have narrowed, and the war has promoted social equality. In addition, the war and post-war inequality has been disappeared rapidly after the high economic growth of the 1950s.

研究分野：社会学

キーワード：アジア・太平洋戦争 不平等 引揚 職業経歴 地域移動 貧困 兵役

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) アジア・太平洋戦争の研究は現在多岐にわたっているが、その中でも庶民に与えた影響については、数多くの研究がおこなわれてきた。その多くは、戦争体験、戦争の記憶、戦跡・戦争遺産といった、庶民の戦争経験や記憶という観点からの研究であった。ただ戦争の影響研究では、戦争自体だけでなく、戦争にどのように巻き込まれていったのか、あるいは戦後どのような生活をしていったのかといった、戦争前後の生活を解明していくことも重要であった。

(2) その一方で兵士をめぐる、軍隊内での生活や制度、組織に関して多くの軍隊研究がおこなわれており、また小説、体験記等も数多くあるものの、軍隊外の生活との関連は問われてこなかった。中でも、兵士たちの徴兵前と復員後の生活の対比から戦争の影響を明らかにした研究はない。

(3) また、従来戦争をめぐる兵士と庶民に焦点を当てた研究には、重要な2つの視点が欠けていた。第一に、マクロな視点である。戦時中の兵士や庶民の生活については、具体的な記述が数多くあるが、日本全体を俯瞰する視点が無い。そのため、個別具体的な戦争の影響はわかるが、全体としてどうだったのかがわからない。

(4) 第二に、不平等の視点である。国家総動員、国民皆兵といわれながらも、実際には戦争がもたらした負の影響は偏在している。こうした戦争をめぐる不平等について、これまでほとんど明らかにされていない。

2. 研究の目的

(1) 徴兵における社会的不平等の解明

だれが徴集・召集されたのかという問いに社会的不平等という観点から分析する。国家総動員、国民皆兵といわれながらも、そこには不平等な徴集・召集、戦死があった可能性がある。個人の職業に焦点をあて、壮丁名簿、在郷軍人名簿などの資料と、官庁統計と社会調査データを併用することで、不平等の実態を明らかにし、その規定因を明らかにしていく。

(2) アジア・太平洋戦争が戦後の日本人に与えた影響の解明

戦争が与えた影響の不平等(入営期間、軍隊での地位、入営前の地位等の影響)という観点から、戦後の混乱期から高度経済成長期に向かう中で、人々は戦争の影響をどのように受け、その後の人生を構築していったのかを明らかにする。具体的には、終戦後の職業経歴から、兵士たちの戦後の職業生活の変化を明らかにする。引揚者在外事実調査の個票データも利用することで、引揚者のうち兵士の戦後の職業の特徴を解明する。さらに官庁統計と社会調査データを併用することで、兵士全体の戦後の職歴を明らかにする。

(3) 戦争がもたらした影響の社会階層論からの検討

(1)(2)の分析を通じて、社会階層論の枠組みから戦争が兵士や庶民の生活に与えた影響を社会的不平等という観点から明らかにし、戦後社会をどのように形成していったのかを検討する。

3. 研究の方法

(1) 既存研究の整理とレビュー

膨大な歴史学の知見だけでなく、歴史社会学、経済史、労働史、地域史、歴史人口学といった研究領域の成果から、戦争をめぐる研究知見(特に徴兵、元兵士研究)を把握する。その上で社会階層研究の枠組みの中に戦争研究を位置づけ、本研究の研究視角と課題を明確にする。

(2) 兵事資料、引揚者資料の調査、整理

兵事資料については、全国の徴兵状況を把握するために、できるだけ数多くの自治体の所蔵資料を把握し、戦時期の徴兵の実態を明らかにする必要がある。名簿は数種類存在し、重複した情報が掲載されているので、名簿間の関連について明らかにする。一方引揚者についても、引揚前の就労、生活、軍役資料や引揚者援護、引揚者補償等、各種の資料が現存するので、それらについて調査、整理し、引揚者の置かれていた状況を把握する。

(3) データ化

兵事資料内の名簿、引揚者在外事実調査個票のデータ化をおこなう。データは、年齢や出身地などの基本属性、職業、学歴、家族などの社会階層変数、所属部隊、軍隊内での身分などの軍隊属性、健康度などのその他の項目に分けられる。名簿に関しては数百、引揚者に関しては数千のサンプルについてデータ化する。データの作成は、入力データ項目の整理、入力、チェックの工程が必要となる。

(4) 分析

分析は、4段階にわけておこなう。第1に、記述的分析である。記述的分析を通じて、主として職業と生活という観点から、戦中、戦後社会の兵士と庶民の実態をマクロに解明する。第2に、

データに含まれる変数間の関連を明らかにする。特に階層変数との関連に注目する。職業と学歴が中心となる。第3に、官庁統計や社会調査データの再分析および兵事資料や在外事実調査票から、戦時、戦後期の兵士と庶民の職業と生活の実態の全体像を明らかにする。その際、(2)の資料調査からの知見も利用する。第4に階層研究の視角から、戦争がもたらした不平等の実態とその規定因を統計分析により明らかにする。

4. 研究成果

(1) 死亡リスクの不平等

戦時中の死亡リスクについて1965年のSSM調査のデータを主に利用して検討していった。1965年SSM調査には、回答者本人の兄弟に関するデータが含まれている。兄弟については、死亡者も含めた情報が収集されているために、戦時中の死亡者の推定が可能となる。そこで本データを利用して、戦時中の死亡リスク(戦死のリスク)について社会的な不平等が存在するのかどうかを検討していった。その結果、学歴、職業などにおいて、死亡リスクに違いがあることが明らかとなった。この影響は、1941~45年のアジア・太平洋戦争期のみにあられた特徴であった。これまで歴史学等で指摘されてきた事実を社会調査データの計量分析によってあらためて明確に示したことは、意義が大きいと考えられる。

(2) 復員後の職業経歴

復員兵の戦後の職業経歴から戦後占領期の労働市場の特徴について検討した。特に、復員兵が、復員後の再就職において不利だったのか、そしてもし復員兵が本意に仕事を見つけていたとしたら、転職がおきやすかったのかについて検討した。その結果、大きく2つの知見を得た。1点目として、戦後復員兵は兵役未経験者に比べて、自営、農業に就きやすかった。つまり復員後仕事がなく、労働市場の中で不利な立場であったことのあらわれであると見ることができる。2点目として、戦後復員兵は転職しやすかった。つまり不安定な位置にいた。ただし、戦時中に転職した者(徴用なども含む)のほうがさらに不安定であったことも明らかとなった。以上から、復員兵にとって戦後の労働状況はかなり厳しいものであったことがデータから明らかになった。しかしその影響は、高度経済成長がはじまる1950年代以降に急速に小さくなっていくことも明らかとなった。

(3) 職業軍人の戦後

徴兵された兵士だけでなく、職業軍人における不平等にも視野を広げた。職業軍人の戦後の職業経歴について検討した。分析の目的は、1点目として職業軍人の出自、属性を明らかにすること、2点目として職業軍人の退役後の職業経歴を明らかにすること、3点目として職業軍人は他の職業の人とどのような違いがあるかを明らかにすることであった。結果は、出自についてはホワイトカラー出身者と農業出身者に分かれているということ、戦後の職歴は大きく2つに分かれ、比較的高い階層で安定的に働く者と、農業に就くか、不安定な就業を続ける者に分かれた。そこには格差が見られた。さらに他の職業についた者との違いは、職業軍人は相対的に不安定であった。またブルーカラーとして働く者が少ないという特徴があった。以上から、職業軍人は、エリート層と非エリート層で戦後の職業経歴のあり方が異なるということが示唆され、職業軍人内の戦後の不平等性が明らかとなった。

(4) 庶民の生活水準の不平等

1955年のSSM調査データを利用し、戦中、終戦直後、1955年の3時点の階層帰属意識から主観的な生活水準の変化が社会階層によってどのように異なるのかについて分析した。その結果、主観的に戦前から戦後にかけて人々の生活は苦しくなっていったことが明らかとなった。1955年段階では終戦直後よりも生活水準は上昇したが、戦前水準には戻っていない。また徴兵経験や転職経験は終戦直後の生活を苦しめていた。しかしその影響は1950年代に入り急速に減少していったことが明らかとなった。

(5) 戦争と地域移動

職業移動と経歴調査データを利用して戦前から1970年代までの地域移動の特徴を明らかにした。まず地域間格差の変化に着目した分析をおこない、戦争の影響を明らかにした。戦争中に地域移動が急激に増加したことが明らかとなった。次に地域移動からみた職業間格差の変化に着目した分析をおこなった。その結果、戦前から終戦後の混乱期にかけて職業間格差が縮小し、その後格差が拡大していったことが明らかとなった。さらに、兵役と引揚に焦点をあて、兵役経験者、引揚経験者の戦後の地域移動の特徴を明らかにした。兵役経験は終戦後生活の不安定性を高めたが、1950年代以降定住し、安定していった。それに対して引揚者は終戦後の社会的不安定性が、1960年代以降も継続していることが明らかとなった。ただこのデータでは人数が少ないため、さらなる研究が必要である。

(6) 職業経歴の不平等の特徴

1955年から2015年までの7回分のSSM調査を利用することで、1920年代から2010年代までの日本の労働市場の特徴を明らかにした。職業経歴の不平等は、まず戦前から戦後の社会、制度

の大きな変化の中で、平等化が進んだ。その後終身雇用制度の浸透と共に、さらに平等化が進んだが、1970年代後半以降の入職者は、不安定な職歴が増え、不平等が進行した。

(7) 引揚者の戦後

京浜工業地帯調査のデータを利用することで、引揚者の戦後の不利さについて検討した。引揚者は、戦後、戦中とは断然した職歴を歩むことが多く、職歴が不安定になる傾向があった。さらに、1950年代に入っても不利さは解消されず、収入において不利な状況が続いていた。

(8) 以上の成果をまとめ、『戦争と社会的不平等：アジア・太平洋戦争の計量歴史社会学』（ミネルヴァ書房）を上梓した。本書では、アジア・太平洋戦争をめぐる社会的不平等を、社会調査データの分析を通じて多角的に分析し、兵士、庶民の不平等の実態を明らかにした。アジア・太平洋戦争は、一方で平等化をつくりだしていた。戦後の混乱期には富裕層が没落し、一時的に平等化が進んでいた。しかしそれは社会全体の富が奪われた結果であり、望ましい平等化ではなかった。他方不平等化も見られた。徴兵、戦死、生活水準、職業などさまざまな面において階層的な不平等は存在していた。

さらに、社会調査データの歴史分析への可能性についても検討した。社会調査データの分析により、マクロな社会状況の把握を可能にしている。しかし他方で個人の詳細な実態は捨象しており、戦争の実態から乖離する危険もはらんでいる。マクロに分析を試みつつ、ミクロな変化も同時に見ていくという姿勢の重要性を示唆した。

(9) 以上の研究成果は、2つの点で従来の研究に対して重要な意義がある。第一に、社会調査データの歴史分析をおこなった点である。これまでもそうした研究はいくつか存在したが、戦争と不平等に焦点を当てた研究は存在しなかった。特に戦中の日本社会に関する計量的な分析は、データが存在しないこともあり、難しかった。本研究は、社会調査データを利用することで可能とした。戦前、戦中、戦後におけるアジア・太平洋戦争の影響をさまざまな側面から明らかにした点は、既存研究では存在しなかった。

第二に戦争が人々にもたらした影響を、個票データに基づきつつマクロな視点が捉えた点がある。これまでそうした研究が存在しなかったのは、データが存在しないからであったが、社会調査データを利用することによって、はじめて可能となった。このように社会調査データの新たな可能性を開くことに成功した。

このように、不平等という視点で過去の社会を分析するという視覚は、海外でも少しずつおこなわれているが（van Leeuwen and Maas, 2010, “Historical Studies of Social Mobility and Stratification,” *Annual Review of Sociology*）、本研究が扱ったような経歴データの分析は、海外でも非常にめずらしく価値がある。

(10) 本研究の今後の課題として、3点ある。第一に、過去のデータは、セレクションバイアスや欠損があることで、当時の社会を忠実に再現しているわけではない。そのため、本研究で得られた知見の正しさは、別のデータによる分析によって確かめていく必要がある。近年少しずつ過去の社会調査データが利用できるようになってきているので、そうしたデータの分析をおこなっていく必要がある。

第二に、戦争に関する膨大な文書データ（日記、インタビュー、公的文書、新聞、手記など）から得られる情報と本研究の知見との突き合わせである。戦争に関しては、これまで数多くの研究がおこなわれている。しかしそうした研究を十分には検討できなかった。今後はそうした研究の知見との一致、不一致について検討することで、本研究の戦争研究全体における位置づけを明確にすることができるだろう。

第三に、本研究では女性をまったく分析していない。戦争によって被害を受けた女性たちの生活や職業についても今後明らかにすることで、戦争の全体像を描けるに違いない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 渡邊勉	4. 巻 129
2. 論文標題 アジア・太平洋戦争は、誰の生活を变化させたのか：1955年SSM調査による階層帰属意識の分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 29-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 渡邊勉	4. 巻 130
2. 論文標題 1930年代から1970年代までの地域移動と地域間格差	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 51-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 渡邊勉	4. 巻 131
2. 論文標題 職歴からみる地域移動と職業間格差	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 95-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 渡邊勉	4. 巻 131
2. 論文標題 兵役・外地経験と地域移動	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 115-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 渡邊勉	4. 巻 64
2. 論文標題 職業経歴の不平等	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 218-233
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡邊勉	4. 巻 127
2. 論文標題 職業軍人退役後の職業経歴	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 33-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 渡邊勉
2. 発表標題 復員兵からみた戦後占領期の労働市場 - SSM調査の職歴データの分析 -
3. 学会等名 戦争社会学研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 渡邊勉
2. 発表標題 アジア・太平洋戦争における死亡リスク不平等
3. 学会等名 社会経済史学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 渡邊勉
2. 発表標題 アジア太平洋戦争における徴兵の可能性と死亡リスク
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 盛山和夫、金明秀、佐藤哲彦、難波功士、浅野智彦、村田泰子、筒井淳也、渡邊勉、長松奈美江、新雅史、本郷正武、山北輝裕、赤枝香奈子、進藤雄三、立石裕二、関嘉寛、白波瀬達也、高原基彰、鈴木謙介	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 368(65～78)
3. 書名 社会学入門	

1. 著者名 渡邊勉	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 352
3. 書名 戦争と社会的不平等：アジア・太平洋戦争の計量歴史社会学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----